

本部 <賛助6社>		
会長	佐藤 敏明	東亜グラウト工業(株)
副会長	有馬 章次	(株)TMS工業
副会長	勝保 健二	東洋テックス(株)
理事	山田 貴	(株)山田組
理事	稲毛 芳夫	東亜グラウト工業(株)
理事	藤野 正勝	藤野興業(株)
理事	山本 茂	大林道路(株)
理事	田村 欣也	日本土建(株)
理事	真下 敏明	真下建設(株)
理事	大福 紀雄	大林道路(株)
監事	相澤 宏暢	(株)山越
最高顧問	大岡 伸吉	東亜グラウト工業(株)
相談役/倫理委員	中本 至	環境資源研究所
顧問	半谷 真一	東亜グラウト工業(株)
技術委員長	大河原 隆	TMSライナー(株)
事務局	安齋 俊一	

北関東地域支部 <33社>		
支部長	真下 敏明	真下建設(株)
副支部長	五十嵐 豊	五十嵐建設工業(株)
埼玉支部長	吉川 一郎	金杉建設(株)
新潟支部長	杉原 憲作	(株)廣瀬
山梨支部長	佐々木 幸一	国際建設(株)
栃木支部長	鈴木 行男	(株)大岩建設
監事	川浪 弘之	東亜グラウト工業(株)
事務局	深津 雄一郎	真下建設(株)

南関東地域支部 <34社>		
支部長	高野 浩治	東亜グラウト工業(株)
副支部長	鶴崎 晃	(株)田中建設
監事	森 大輔	山王建設(株)
監事	佐々木 宏	新館建設(株)
技術部長	平山 寛樹	東亜グラウト工業(株)
広報部長	尾崎 巧	大林道路(株)
広報部長	土井 国彦	大和小田急建設(株)
事務局	桑木 大輔	東亜グラウト工業(株)

北海道地域支部 <19社>		
支部長	宮永 雅己	宮永建設(株)
副支部長	渡邊 仁	(株)TMS工業
幹事	佐藤 伸也	北東開発工業(株)
幹事	藤原 弘幸	大林道路(株)
幹事	筒井 雅俊	道興建設(株)
監事	杉浦 哲雄	ドレインメンテック(株)
技術委員	加藤 勝	(株)TMS工業
事務局	野川 豊	(株)TMS工業

北陸地域支部 <19社>		
支部長	小林 祐一	(株)キーブクリーン
副支部長	中屋 真悟	(株)江口組
副支部長	小寺 輝夫	東洋地工(株)
副支部長	高田 均	(株)高田組
監事	北川 雅志	加越建設(株)
監事	河合 克章	得能建設工業(株)
広報運営委員	横山 康治	横山建設(株)
広報運営委員	小林 祐一	(株)キーブクリーン
広報運営委員	奥井 秀則	(株)婦中興業
事務局	小林 祐一	(株)キーブクリーン

東北地域支部 <26社>		
支部長	中上 記章	大林道路(株)
副支部長	板山 豊	東亜グラウト工業(株)
幹事	菅垣 大蔵	(株)清掃センター
幹事	森谷 晋	(株)アムズ東日本
幹事	鈴木 良博	(株)みなと
幹事	小林 健夫	小林土木(株)
監事	庄司 幸治	(株)三和
技術委員長	澤村 祐介	東亜グラウト工業(株)
広報委員長	森谷 晋	(株)アムズ東日本
事務局	澤田 昭吾	大林道路(株)

中部地域支部 <33社>		
支部長	相澤 宏暢	(株)山越
副支部長	松倉 由弘	大林道路(株)
静岡県支部長	金原 秀明	須山建設(株)
愛知県支部長	岡田 裕輝	山王建設(株)
岐阜支部長	国島 太佳生	(株)市川工務店
三重支部長	田村 頼一	日本土建(株)
監事	日野 邦男	鈴木工業(株)
技術部長	大矢 憲	東亜グラウト工業(株)
広報部長	塚本 貴之	オポユニティ(株)

事業推進部長	大矢 憲	東亜グラウト工業(株)
事務局	大矢 憲	東亜グラウト工業(株)

近畿地域支部 <88社>		
支部長	岩尾 敬司	大林道路(株)
副支部長	前田 浩司	エアールビーサポートサービス(株)
副支部長	多田 和之	(株)ナカバヤシ
理事	草木 敏夫	(株)オクムラ道路
理事	北浦 喜八朗	北浦建設(株)
理事	善積 達也	(株)昭建
理事	植田 直樹	(株)植田建設工業
理事	坂本 速人	(株)キタムラ
理事	柳原 良造	(株)柳原重機工業
理事	安井 洋	大林道路(株)
理事	福田 真輔	寄神建設(株)
会計監事	藤野 正勝	藤野興業(株)
管理課長	蓮池 利宏	
事務局	色摩 勝司	

中国四国地域支部 <31社>		
支部長	菊池 英夫	菊池建設工業(株)
副支部長	佐藤 真喜一	大林道路(株)
幹事	中村 高志	住吉工業(株)
幹事	大津 謙一	東亜グラウト工業(株)
幹事	別府 洋吾	(有)フレヴァン
幹事	国岡 稔	因幡環境整備(株)
幹事	三好 哲生	大林道路(株)
監事	米山 二郎	(有)シンザイサニテック
地域広報部長	三好 哲生	大林道路(株)
地域広報部長	玉置 礼子	(株)四国ハイブクリーナー
地域技術部長	中村 康徳	(株)アクアプレシード
地域技術部長	三好 武志	菊池建設工業(株)
事務局	大石 大成	大林道路(株)

九州地域支部 <68社>		
支部長	梅林 勲	(株)三和綜合土木
北九州地区支部長	山田 浩一	山田土木建設(株)
宮崎支部長	久保田 真樹	(株)中野管理
監事	池田 昌秀	(有)金岩建設
運営委員	久保田 真樹	(株)中野管理
運営委員	内田 謙一郎	(株)テクノース
事務局	皆嶋 弘己	(株)三和綜合土木



Light Curing Reconstruction

P02 ごあいさつ  
「光で施工したい」といわれる時代を  
光硬化工法協会 会長 佐藤 敏明

P03 講演  
欧州における更生工法品質確保の最新情報  
ドイツ・IKT(地下インフラ研究所)所長 ローランド W. ワニエク氏

P07 協会だより  
「総会」  
「管理技術者講習会および認定試験」  
「デモ施工」  
「地域支部長の委嘱」  
欧州における管更生工法品質確保の最新情報  
ローランド W. ワニエク氏  
主催：日本水道新聞社 (一社)日本管更生工法品質確保協会

P08 光硬化工法協会役員名簿

発行/2015年7月31日 第37号 編集・発行/LICR光硬化工法協会 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3TMSビル6F Tel:03-5367-5173 Fax:03-3355-5786

編集後記

2006年に米航空宇宙局(NASA)が打ち上げた無人探査機「ニューホライズンズ」が、冥王星に最接近したというニュースが流れました。冥王星は1930年にアメリカの天文学者クライトン・トンプーによって発見されています。発表によると、冥王星の直径は従来の推定よりやや大きく2,370kmで、また富士山級の高さの氷の山を確認できたとのことでした。いままでは調べられなかったところも技術の進歩によって徐々に分かってくる、それがさらなる人類の歩みにつながっていくのではないのでしょうか。

5月28日、協会総会に先立って同会場で、ドイツのIKT(地下インフラ研究所)所長ローランド W. ワニエク氏による「欧州における管更生工法品質確保の最新情報」と題した講演会が開催されました。IKTはドイツ国内にある研究機関で、研究開発、各種製品や工法の比較試験、材料の試験など、主に5つの分野で活動しています。講演では改築および補修工法の中でも、CIPP

(現場硬化型更生工法)にスポットライトを当て、試験や研究方法、また試験の結果報告を紹介しました。CIPPは地下で施工されるため、TVカメラの映像では「材料が完全に硬化しているか、構造的に十分な強度を持っているか、水密製・長期性能を確保しているか」がなかなか確認できません。そこでIKTでは施工完了した箇所のサンプルを採取し、4つの試験を実施し、それをライナーレポートとして報告しています。これまでは調べられなかったところを、しっかりと検査し調べることで、各工法の仕上がり具合が分かってくる、それがCIPPの品質管理につながっていくとのこと。今号では、この講演内容を簡潔にまとめて紹介しております。ぜひ一読ください。

LICR会報では、会員の皆様に必要な情報、有意義な話題を提供してまいります。ご意見やご感想、ご要望等がございましたら、お気軽に事務局までお寄せ下さい。

発行/2015年7月31日 第37号 編集・発行/LICR光硬化工法協会 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3TMSビル6F Tel:03-5367-5173 Fax:03-3355-5786

	光硬化工法協会 http://www.lcr.gr.jp
<b>本部</b>	〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル TEL:03-5367-5173 FAX:03-3355-5786
<b>技術センター</b>	〒441-3106 愛知県豊橋市中原町若西5-1 TEL:0532-65-2705 FAX:0532-43-0266
<b>北海道地域支部</b>	〒007-0868 北海道札幌市東区伏古八条2-5-19 (株)TMS工業内 TEL:011-788-1250 FAX:011-785-0617
<b>東北地域支部</b>	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-5-1 大林道路(株)東北支店内 TEL:022-236-7855 FAX:022-222-4162

<b>北関東地域支部</b>	〒349-0141 埼玉県蓮田市西新宿2-117 真下建設(株)蓮田支店内 TEL:048-768-7285 FAX:048-769-1714
<b>南関東地域支部</b>	〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル 東亜グラウト工業(株)内 TEL:03-5367-8948 FAX:03-3355-3107
<b>北陸地域支部</b>	〒916-0005 福井県鯖江市杉本町813 (株)キーブクリーン内 TEL:0778-51-1322 FAX:0778-51-8234
<b>中部地域支部</b>	〒468-0044 愛知県名古屋市中区笹原町508 東亜グラウト工業(株)中部支店内 TEL:052-899-0355 FAX:052-899-0355

<b>近畿地域支部</b>	〒540-0031 大阪府大阪市中央区北浜東2-13 幸ビル4階 TEL:06-6942-1027 FAX:06-6942-1028
<b>中国四国地域支部</b>	〒730-0051 広島県広島市中区大手町4-1-1 大林道路(株)中国支店内 TEL:082-243-2016 FAX:082-243-2018
<b>九州地域支部</b>	〒800-0206 福岡県北九州市小倉南区葛原東3-1-1 (株)三和綜合土木内 TEL:093-474-0032 FAX:093-474-0031



講演するローランド W. ワニエク氏

## ごあいさつ

## 「光で施工したい」といわれる時代を



光硬化工法協会  
会長 佐藤 敏明

5月28日に開催いたしました第13回定時総会は関係者皆様のご協力により滞りなく開催することができました。この場を借りて感謝申し上げます。

さて、昨年度は日本下水道協会工場認定制度を現場硬化型工法として、最初に認定を受けることができました。また硬質塩化ビニル管への適用でも評価報告書をいただくことができ、施工時間の短縮が可能なシームレスライナー SIIを供給する体制も整えました。さらに、施工技術者への教育は、地域支部に出向いて行う、いわゆる「出前講習」を行い、また、最新情報を会員各位に届ける営業研修を各地で行いました。

その結果、当協会の光硬化工法施工実績は前年比116.9%の50,415mに伸ばすことができました。なかでも塩ビ管への施工が3,436mもあったことも特段の成果ではないかと思えます。改めて皆様のご協力に感謝申し上げます。

第13回定時総会の前に、ドイツIKTワニエク所長の講演会が行われました。「IKTライナーレポート10年」によると、初期には更生材の基材としてニードルフェルトとガラス繊維の比率が55対45でしたが、現在は逆転しただけでなく15対85と圧倒的にガラス繊維が多数を占めております。さらにワニエク氏の情報によれば、硬化方法は全体でみて熱硬化が15%、光硬化が85%になっているそうです。性能と品質を確保しつつ、市場の信用・信頼を得た結果だと考えています。

来年度にはアルファライナーの評価報告書をいただいで市場に供給する予定です。評価申請に先立って行った社内試験では、シームレスライナー S、SIIより

も高強度であるため、厚さは薄くなり、硬化時間が短縮され、より大きい口径にも対応が可能となります。800mmの自立管が標準的な作業時間内に終了できます。

管更生の先進国であるドイツでは、他国よりも厳しい基準と検査結果を公表することで、「安かろう悪かろうという不良工事」の排除を行ってきた結果が、市場の85%を光硬化工法が占めることになったようです。公的試験機関が検査結果という事実をそのまま公表する情報開示の効果にも驚きを隠せませんが、さらにIKTに提出された竣工検査の供試体数の実に40%がアルファライナーで、シームレスライナー S、Lの基の技術であるBBL、BKPを入れると、56%を占めています。アルファライナーの年間出荷延長が400kmを超えているということも、国内の昨年度施工延長が複合管まで含めて465kmであったことから見て、「すごい」驚愕の事実としか言いようがありません。改めて、物性値などの製品性能だけでなく、施工性能、安全衛生・環境負荷性能など幅広い分野で、高い性能を持つからこそ、採用数が急速に拡大しているものと確信しています。

「シームレスシステム工法・光硬化工法こそが顧客の要求に応える工法である」と自信持っていえます。市場の過半を光硬化工法が占めるときが近づいているのではないかと感じている方々が数多くいます。我々は、近い将来に必ず「光で施工したい」といわれる時代を切り開いていきたいと思えます。

今後も関係各位数多くのご支援・ご鞭撻のほど、よろしく願いたします。

## 講演

欧州における  
更生工法品質確保の最新情報

ドイツ・IKT(地下インフラ研究所)所長  
ローランド W. ワニエク氏

1993年にドイツのボーフム大学を卒業後、ライン・ウエストファーレン経済研究所やルール改革構造政策研究所の要職を歴任し、1999年よりIKTの所長を務める。

5月28日に日本水道新聞社と日本管路更生工法品質確保協会は、ドイツのIKT(地下インフラ研究所)所長ローランド W. ワニエク氏を招き、「欧州における管更生工法品質確保の最新情報」と題した講演会を開催しました。下水道管路施設の効率的な管理が求められる中、管更生工法は今や国内のみならず、海外でも不可欠な技術として施工実績が増えています。この講演会では、管更生工法の品質確保において先進的とされるIKTの取り組みとともに、欧州における品質確保のシステムや概念も示されました。そこで、この貴重な講演内容を簡潔にまとめ、読者の皆さまにお届けいたします。

## 中立・独立した研究機関

私が所長を務めるIKTは中立、独立、そして非営利の研究機関です。その成り立ちからご説明します。

ドイツ国内では、1990年頃から下水道管路の管更生工法に対して、技術の確立が不十分ではないのか、という議論が出てきました。実際にドイツ国内の下水道管路は全体の15~20%で腐食が進み、今後、各都市の公営企業が莫大な予算と長い期間をかけ、管更生に取り組んでいかなければならない状態でした。管更生工法はそのための重要な技術であることから、適切な技術基準を設け、適正な工法であることを保証し、予算が正しく使われることを証明する必要があります。そのためには、公正・中立の立場から技術を評価することのできる高い知識レベルを持つ研究機関の設立が望まれていました。IKTは、こうした社会の要請に応えるため、1994年に環境省の支援を受けて設立されました。

設立時には環境省が資金を提供しましたが、その後の運営には、公的な資金は投入されていません。IKTの株主には二つのグループがあります。一つは公的機関で、ドイツ国内だけではなく、ヨーロッパ各地の130都市およびその公営企業が株の3分の2を保有しています。もう一つは60社ほどの民間企業のグループで、主に建設会社や

資器材を提供する企業です。IKTはこのように、発注者である公的機関と受注者である民間企業双方の出資を受け、中立・独立した立場で活動を行っています。

## IKTの活動内容

IKTは主に五つの分野で活動しています。一つ目は研究開発、二つ目は各種製品や工法の比較試験、三つ目には今回の講演で情報提供をさせていただく材料の試験、四つ目がセミナーや高度なトレーニングを提供する研修事業、五つ目がコンサルティングです。

管路管理のための情報やデータがほとんどゼロの状態からスタートし、以来20年間にわたり、地下の埋設物やネットワークに関連した様々な問題を解決するための研究を行ってきました。そのため、IKTではあらゆる種類の地下埋設設備の構造を調査するための設備を保有しており、いつでもテストができるようになっています。また、ヨーロッパ規格や、ドイツの政府機関であるドイツ建設技術研究所(DIBt)の許認可も得ています。

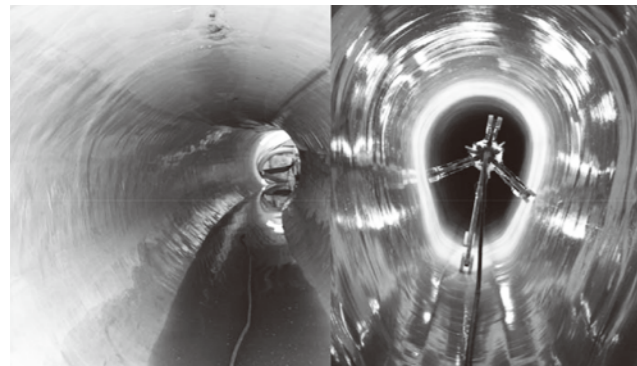
先ほどご紹介した五つの分野の中で、材料試験センターについて、お話をさせていただきます。ここでは排水あるいは下水道システムに使用されるあらゆるタイプの材料、製品、改築や補修工法などの試験や研究を行っています。

講演

例えば、改築および補修工法では、CIPP（現場硬化型更生工法）をはじめ、グラウティングおよび樹脂注入型工法、被覆ライニング工法などを対象としており、建設用製品では、コンクリート管、鉄筋コンクリート管、陶管、プラスチック管などを対象としています。

目視調査の限界

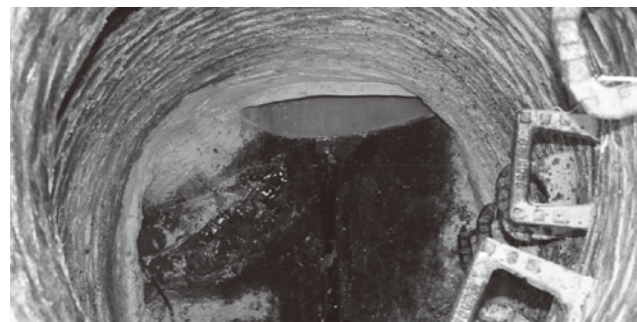
管更生の技術確立は、日本のみならず世界各国共通の大きな問題です。なかでもCIPPは管更生工法として非常に重要な位置を占める工法の一つです。写真でドイツでのCIPPの施工状況をお見せします。



■写真1

写真1は、左側は熱硬化のライニングで更生した管内、右側は比較的新しい光硬化のライニングで更生したものです。発注者はこの2枚の写真のような仕上がりを求めています。

しかし、管更生工事は我々が見ることのできない地下に施工されるため、この写真のように工事の状況を見ることはできません。現場の施工状況は、マンホールからの目視や、管内のTVカメラの映像といったものでしか見ることはできないのです。



■写真2

写真2はマンホールから管内を覗いたものですが、見えるのは更生された端の部分だけです。これを見て、材料が完

全に硬化しているか、構造的に十分な強度を持っているか、水密製・長期性能を確保しているか、が分かるでしょうか。

新設工事や完成した製品を埋設する工法を使用する場合は、製品そのものを工場で検査することができます。しかし、CIPPは現場で施工して初めて完成するものですから、現場に持ち込まれた材料を検査してもそれは完成品ではありません。完成品を評価するには、施工が完了した後に現場から20cm×35cmほどのサンプルを採取して、各種試験を行い、施工されたCIPPが十分な性能を持っているかどうかを確認する必要があります。

試験内容

CIPPに対する試験は、①弾性係数、②曲げ強度、③部材厚、④水密性の四つを実施しています。

なぜ、この四つの試験を基準としたかという点、ライナーの性能を評価するのに最適な試験方法だからです。この試験基準はKTTが独自に決めたわけではありません。評価事業を始める前に委員会を組織し、その委員会に発注者である自治体や公営企業と、材料の提供や建設を担う民間企業、それにわれわれ試験機関の3者が参加して、1年以上にわたる議論を重ねて決定しました。

材料や工法の評価には、各民間企業が申請時に提出した性能を基準値としています。現場から採取したサンプルが基準値以上の値であれば合格、でなければ不合格と評価します。

弾性係数、曲げ強度、部材厚の三つで構造性能を評価するものです。四つ目の水密性試験はKTTで開発した独自の試験方法で、下水が管の外に漏れて周辺の地盤や地下水を汚染しないか、また逆に地下水の浸入を防げるかを確認するための試験で、環境面で非常に重要な項目です。



■写真3 水密性試験

試験方法は、検体をフラスコの上に載せ、フラスコに5mの水頭圧に相当する500ミリバール（5パスカル）の負圧をかけ、直径5cmの円を描いた中に赤インクを溶かした水を垂らし、30分の間にライナーを通過して下に漏れないかどうかを調べます。サンプルの裏側に赤いインクが浸透すると、水密性に欠けているということで不合格になります。写真3の右側二つは合格で、左側の二つは不合格です。

水密性試験でなぜ不合格が出るのかという点、樹脂が補強材（繊維）の間に十分行きわたっていないからです。ライナー材は補強材と樹脂を合成して製造しますが、樹脂が補強材の間に完全に浸透していないと、そこが弱点となり水密性が保たれなくなるからです。試験をしたサンプルを二つ持ってきました。一つは合格したもの、もう一つは不合格のものです。不合格のサンプルを見ていただければ分かりますが、一つのサンプルの中でも合格した場所と不合格の場所があります。試験担当者は長年の経験と勘で不合格になりそうなところを探し出して試験をしています。

ライナーレポート

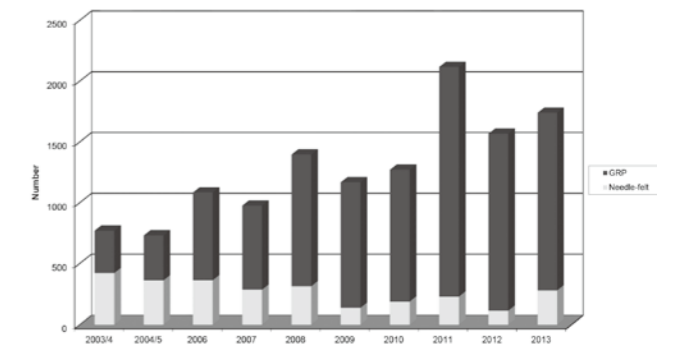
四つの試験を実施して、試験の詳細な結果や写真を入れて報告書を作成し、発注者である自治体／公営企業に報告します。この報告書によって、発注者の方々は自らの現場でどのような工事が行われていたかが分かるようになりました。

発注者は、自ら発注した現場の結果は分かるのですが、他の現場ではどうなのか、その施工会社は他の所ではどのような工事を行っているのか——といったことを知りたくなるものです。そこで試験結果の統計データをライナーレポートとして出版することにしました。ライナーレポートでは、施工場所や発注機関の名前は伏せていますが、施工会社ごとに四つの試験結果をまとめて合格したものが何%あるかを公表しています。これによって、発注者に対しては透明性が確保され、施工会社に対しては品質向上のプレッシャーをかけることができました。

試験結果を出版するにあたっては必ず発注者の同意

を得るようにしています。また、五つ以上の施工現場から25個以上のサンプルがある施工会社についてのみ公表の対象にしており、サンプル数が少ない施工会社については統計学上誤った結論を導きかねないことから公表の対象にしていません。公表する以上は、そのデータが統計学的に適切なデータであるように細心の注意を払っています。

10年間で全世界から合計1万3000個ものサンプルを送っていただき、試験を実施しました。レポートはドイツ、オーストリア、オランダ、スイス等国別に出版しています。



■図1 CIPPのサンプル数

図1はサンプル数のグラフです。下がニードルフェルト（不織布）を使ったもの、上がガラス繊維を使ったものです。スタート時は、およそ55%をニードルフェルトが占めていましたが、2013年の数値ではガラス繊維が大半を占めるようになってきました。サンプル数の割合は、市場占有率を反映していると考えてもよいのではないのでしょうか。



■図2 全サンプルの試験結果

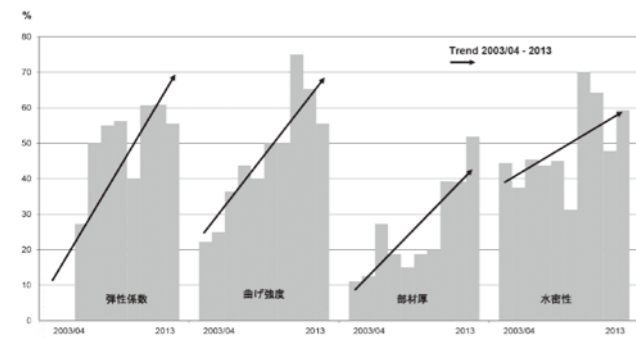
図2は、四つの試験ごとにその合格率をグラフにしたものです。2013年と2003年の数値を見ると分かる通り、レ

講演

ポートを出し始めた頃はかなり悪い結果でした。2004年の数値を見てみると、水密性を表す一・一の線が85%のところにあります。これは、85%が合格したことを示していますが、一方で15%は不合格だったことを意味しています。つまり、工事が100件あったうち15件は水密性が不十分であった、ということです。

このことは、ライナーレポートを出版するまでは誰にも分らなかったことで、発注者側にとっても施工会社にとっても大きなショックでした。一つの発注者が「こんなに結果が悪いのであればCIPPは使えない」と言って発注をやめてしまいました。

しかし、徐々に合格率が向上し、発注を止めた自治体も5年後には採用を復活しました。つまり信頼性を取り戻したのです。



■図3 100%を達成したCIPP施工会社

図3は、それぞれの試験項目で合格率100%を達成したCIPP施工会社の数をグラフにしたもので、合格率100%を達成したものを「100%クラブ」と呼んでいます。2番目の部材厚を見ると、初年度には、すべての工事現場のサンプルが合格した企業は全体の10%しかありませんでしたが、10年後にはそれが50%を超えています。つまり、10年間で各企業が品質や施工方法を改良した結果、全体の半分以上を達成する企業が100%の成績を残したということです。すべての試験項目で合格率100%を達成した施工会社の割合が右肩上がりになっており、全体として品質が向上したことが分かります。

ライナーレポートに対する市場の反響はというと、発注者側は「IKTが透明性を確保することで、中立的で厳正な試験結果が出され、しかも品質が年々改善されてきている」と、とても好評です。施工会社のうち100%クラブ

に入るような企業は恐らくシェアを伸ばしているのが好評で、反対に成績の悪かった企業は不満に思っているでしょう。

試験結果を公表するにあたって、その結果が公正でなければなりません。そこで、IKTは次の三つのことに注意を払っています。

1番目に、試験の実施方法やその結果にミスがないこと。2番目にIKTは常に中立であり、この市場において何らの利害関係もないこと。3番目に発注者である自治体／公営企業と完全なる合意のもとに行っているということです。

我々の公表結果は、全ての企業にとって決して良いものではありませんが、我々も政治的な争いに巻き込まれないように注意していますし、あるいはミスを犯さないよう慎重に事を進めてきていますので、訴訟を起こされたことは、これまでに一度もありません。

むしろ、成績の悪かった企業でも、結果を真摯に受け止めて品質の改良や技術レベルを向上させ、再度チャレンジしている企業もあります。

CIPPの品質の透明性が確保されたことで、今では多くの発注者がCIPPの品質管理にかなり高いレベルで満足しています。そして、かつてのように価格だけの競争ではなく、価格と品質の両方において激しい競争が展開されています。

ライナーレポートは、今後も続けていきます。なぜなら、今ここで止めてしまうと、成績が良くなったからといって手を緩め、品質が逆戻りしかねないからです。

ライナーレポートはヨーロッパ以外の国々にも公表されています。来年のIKT・ライナーレポートには日本企業の名前が登場するかもしれません。



協会だより

総会

5月28日(木)、東京・霞が関ビルの東海大学校友会館で第13回定時総会を開催しました。昨年度施工実績は前年度比17%増で5万mを初めてこえました。今年度は工法の普及に向けたデモ施工や展示会、技術説明会の開催、光硬化工法管理技術者講習会・認定試験などの事業を中心に活動いたします。また、来年度にはアルファライナー工法の市場投入を予定しています。



第13回定時総会

懇親会にはIKTのワニエク所長、額賀福志郎衆議院議員、田村憲久衆議院議員、小淵優子衆議院議員など多くの方々にご参加いただきました。

なお、地域支部の総会は以下の表の通り、順次開催されました。

北海道地域支部	6月18日(木)	札幌すみれホテル	中部地域支部	6月3日(水)	名古屋国際ホテル
東北地域支部	6月23日(火)	仙台サンプラザ	近畿地域支部	6月2日(火)	ホテル阪神
北関東地域支部	6月16日(火)	パレスホテル大宮	中国四国地域支部	6月11日(木)	ANAクラウンプラザホテル広島
南関東地域支部	6月9日(火)	ハイアットリージェンシー東京	九州地域支部	6月12日(金)	リーガロイヤルホテル小倉
北陸地域支部	6月5日(金)	金沢都ホテル			

光硬化工法管理技術者講習及び認定試験

平成27年度の光硬化工法の管理技術者講習会及び認定試験の8月以降に開催される講習会及び認定試験は次のとおりです。

8月28日(金) エルおおさか 大阪府大阪市中央区



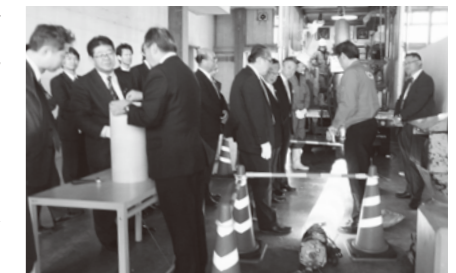
6月に行われた大阪会場

デモ施工

・4月2日(木)自由民主党の下水道・浄化槽対策特別委員会、PFI調査会合同の視察(国会議員4名、国土交通省5名、内閣府3名参加)があり、日本管路更生工法品質確保協会の要請によりシームレスシステム工法のデモ施工を実施しました。

・6月3日(水)日本下水道事業団研修センター(埼玉県戸田市)での管更生コース研修の施設見学の一環として、シームレスシステム工法のデモ施工を実施しました。このデモ施工は日本管路更生工法品質確保協会に要請があり実施された

もので、当協会はじめ、日本SPR工法協会、FRP内面補修工法協会など5工法協会が参加し研修生の下水道担当職員24名に実演いたしました。研修生の皆様から多くの質問があり管更生に対する熱意が感じられました。



自由民主党の視察

地域支部長の委嘱

5月28日に行われた第13回定時総会で佐藤会長から東北地域支部長に中上記章氏、南関東地域支部長に高野浩治氏、中部地域支部長に相澤宏暢氏、近畿地域支部長に岩尾敬司氏が新たに委嘱されました。なお前近畿地域支部長の山本茂氏には引続き協会理事として協会運営にご尽力いただいております。



東北地域支部長 中上 記章

南関東地域支部長 高野 浩治

中部地域支部長 相澤 宏暢

近畿地域支部長 岩尾 敬司